

職域における 定期健康診断の有所見率 (2021年度)

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会

会長 柳澤 信夫

(一財) 全日本労働福祉協会 長 濱 さつ絵

都産健協広報部会長 廣瀬 篤史

I はじめに

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会（都産健協）の事業部会では、事業場が推進する健康管理の参考データとして産業保健関係者に提供することを目的に、会員機関が実施した職域における健康診断のデータを収集し、性・年齢別、企業規模別及び業種別の有所見率を集計した。

II 方法

1. 解析対象とした健康診断の実施機関

2022年8月、東京都産業保健健康診断機関連絡協議会（都産健協）に加入する41機関へ調査表を配布し、10月上旬をめぐりに調査票を回収。調査票1(性年齢別に集計)は16機関、調査票2(企業規模別に集計)は6機関、調査票3(業種別に集計)は7機関から回答があった。

2. 有所見の判定

各検査項目の有所見の判定は、各健診機関の医師がそれぞれ策定した判定基準を使用したもので、統一されたものではない。

3. 定期健康診断の実施期間

2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間に実施された健康診断について集計した。

III 結果

1. 解析対象

男性 1,582,708人

女性 1,226,724人

合計 2,809,432人

男性は45-49歳が最も多く、次に50-54歳、そして40-44歳の順であった。女性は45-49歳が最も多く、次は50-54歳、25-29歳の順であった。

2. 性・項目別の有所見率

総有所見率は男性66.0%、女性47.0%と男性は半数を超える者に所見が認められ、女性の有所見率は50%を下回った。ともに前年度より下降した。

男性で有所見率が高かったのは、

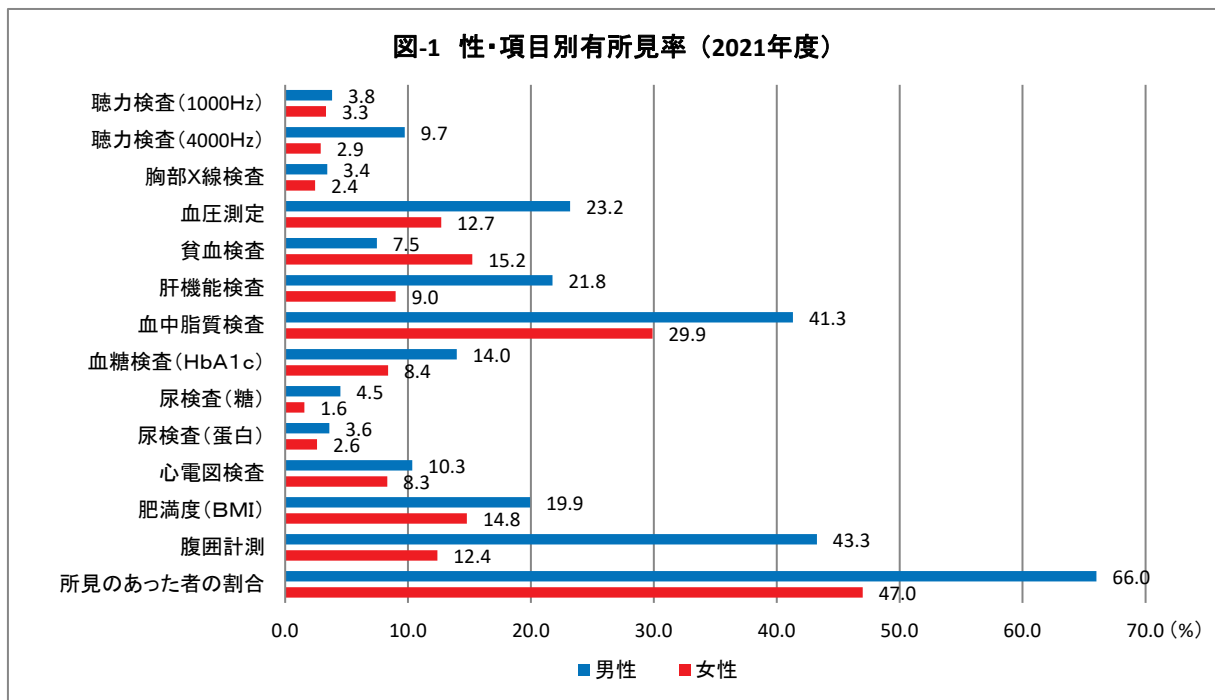
腹囲計測43.3%、血中脂質検査41.3%、血圧測定23.2%、肝機能検査21.8%、肥満度(BMI)19.9%、血糖検査14.0%、心電図10.3%、聴力検査(4000Hz)9.7%の順であった。

女性で有所見率が高かったのは、

血中脂質検査29.9%、貧血検査15.2%、肥満度(BMI)14.8%、血圧測定12.7%、腹囲計測12.4%、肝機能検査9.0%、血糖検査8.4%、心電図検査8.3%の順であった。

表-1 性年齢別有所見率調査対象者の年齢構成 (2021年度)

性別 年齢	男性		女性	
	人数	%	人数	%
-19	25,948	1.6	25,152	2.1
20-24	110,975	7.0	116,765	9.5
25-29	160,809	10.2	149,142	12.2
30-34	165,127	10.4	123,830	10.1
35-39	171,915	10.9	122,446	10.0
40-44	182,393	11.5	130,202	10.6
45-49	212,903	13.5	157,571	12.8
50-54	204,223	12.9	151,290	12.3
55-59	158,659	10.0	114,052	9.3
60-64	106,568	6.7	74,688	6.1
65-	83,188	5.3	61,586	5.0



性別で比較すると

男性が女性よりも高かったのは、聴力検査(1000Hz)、聴力検査(4000Hz)、胸部X線検査、血圧測定、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査(糖)、尿検査(蛋白)、心電図、肥満度(BMI)、腹囲計測であった。一方、女性が高い項目は貧血検査のみであった。

表-2 性・年齢別有所見率 (2021年度)

(%)

項目	性別	年齢											合計
		-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-	
聴力検査(1000Hz)	男性	1.3	1.2	1.1	1.2	1.5	1.8	2.4	3.4	5.3	8.6	21.0	3.8
	女性	1.4	1.2	1.0	1.2	1.4	1.7	2.3	3.1	4.8	7.6	18.3	3.3
聴力検査(4000Hz)	男性	0.7	0.9	1.0	1.5	2.4	4.2	7.0	10.5	16.2	25.6	48.9	9.7
	女性	0.8	0.7	0.7	0.8	1.1	1.3	1.8	2.7	4.2	7.0	17.9	2.9
胸部X線検査	男性	0.4	0.6	0.8	1.1	1.6	2.4	3.3	4.4	5.7	7.5	11.9	3.4
	女性	0.5	0.4	0.5	0.7	1.0	1.5	2.0	3.1	4.3	5.6	11.6	2.4
血圧測定	男性	5.4	6.1	6.8	9.6	13.1	18.8	26.4	33.6	39.8	44.8	47.2	23.2
	女性	1.1	1.3	1.6	3.0	5.3	8.7	14.3	20.2	24.8	30.6	39.5	12.7
貧血検査	男性	5.5	4.7	4.5	4.6	5.5	6.2	7.2	8.2	9.7	11.6	17.9	7.5
	女性	13.6	10.8	11.2	13.7	16.4	19.2	21.3	16.1	11.0	11.3	18.6	15.2
肝機能検査	男性	10.1	12.9	17.6	21.3	23.2	24.4	25.0	24.0	22.4	21.0	18.1	21.8
	女性	2.6	3.1	4.3	5.6	6.8	8.0	9.7	13.4	14.9	14.0	12.3	9.0
血中脂質検査	男性	15.9	20.0	27.4	34.7	39.8	44.3	48.0	49.4	49.0	47.4	42.7	41.3
	女性	13.0	14.1	15.2	18.7	20.7	23.5	29.7	41.9	50.2	51.5	47.2	29.9
血糖検査(及び又はヘモグロビンA1c)	男性	2.7	2.8	3.5	4.8	6.8	9.8	14.1	19.7	25.0	29.4	32.8	14.0
	女性	1.3	2.2	2.7	3.5	4.4	5.5	7.6	11.2	15.6	18.9	23.1	8.4
尿検査(糖)	男性	0.6	0.5	0.7	1.2	1.8	2.8	4.7	6.8	8.9	10.6	11.9	4.5
	女性	0.4	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.5	2.1	2.9	3.7	4.8	1.6
尿検査(蛋白)	男性	6.6	4.0	2.7	2.5	2.7	3.0	3.4	3.8	4.2	4.9	7.0	3.6
	女性	5.5	4.7	3.1	2.5	2.3	2.2	2.3	2.0	1.7	1.8	3.8	2.6
心電図検査	男性	5.3	6.0	5.8	6.0	6.7	7.8	9.6	11.7	14.4	17.4	23.8	10.3
	女性	4.1	4.4	4.7	5.3	5.9	6.8	7.8	9.4	11.0	12.8	20.6	8.3
肥満度(BMI)	男性	10.0	13.3	16.1	19.1	20.2	21.1	22.4	22.0	20.8	21.7	23.2	19.9
	女性	9.1	10.2	12.0	13.9	14.6	15.2	16.0	16.9	16.8	18.0	19.2	14.8
腹囲計測	男性	14.7	18.4	27.8	36.4	40.2	43.7	47.7	50.5	51.3	52.3	53.5	43.3
	女性	4.4	3.3	4.6	8.0	9.8	11.3	13.6	16.4	17.6	19.2	20.3	12.4
所見のあった者の割合	男性	23.4	39.8	50.3	57.1	64.3	70.1	73.7	76.4	77.9	77.9	74.1	66.0
	女性	17.1	27.8	33.5	38.1	44.0	49.3	53.3	57.5	60.3	61.5	63.0	47.0

年齢別の有所見率を男女別に比較すると

多くの年齢層において男性の有所見率が女性より高い

各検査の有所見率は、19歳以下の聴力検査(1000Hz、4000Hz)と胸部X線、59歳以下及び65歳以上の貧血、55歳以上の血中脂質、20-34歳以下の尿蛋白以外はいずれの年代とも男性が女性を上回っている。

3. 性・年齢・項目別の有所見率

男性、女性とも年齢が高くなるほど有所見率が高くなっている項目は

聴力検査（1000Hz、4000Hz）、胸部X線検査、血圧測定、血糖検査（及び又はヘモグロビンA1c）である。

血中脂質検査

男性……54歳までは増加傾向、
55歳以降は減少傾向。

女性……64歳までは年齢が高くなるほど有所見率が高く、
50歳以上の有所見率は特に高い。

肝機能検査

男性……49歳までは増加傾向、
50歳以降は徐々に減少傾向。

女性……59歳まで年齢が高くなるほど有所見率は高い。

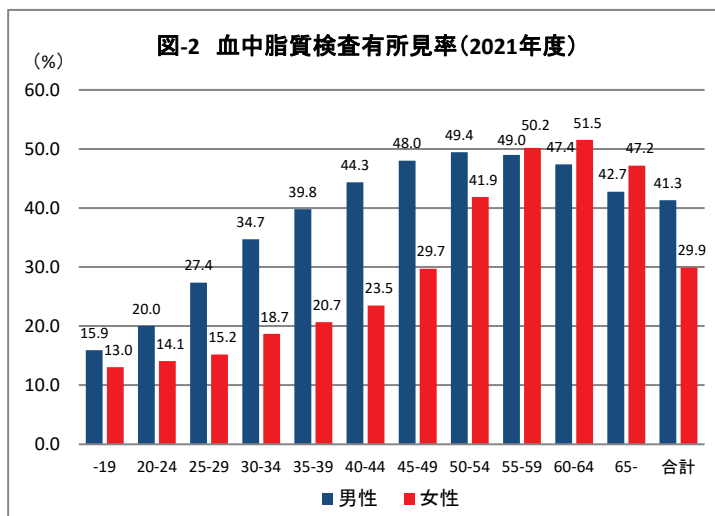
貧血検査

男性……24歳以下を除き年齢が高くなるほど有所見率は高い。

女性……19歳以下を除き49歳までは年齢が高くなるほど有所見率は高い。

所見のあったものの割合

65歳以上の男性を除き、男性、女性とも年齢が高くなるほど有所見率も高くなっている。



4. 企業規模別コメント企業規模別の有所見率

企業規模は50人未満と50人以上に分け集計を行った。対象となった人数は50人未満の男性117,096人、女性52,281人に対し、50人以上の男性314,947人、女性199,358人で、各年代のn数は各年代とも1,000人を超える人数となった。

50人未満と50人以上の有所見率を比較すると、男性は、34歳以下で50人未満の企業規模の有所見率が高く、35歳以上で50人以上の企業規模の有所見率が高くなっている。女性は25歳以上で50人以上の企業規模の有所見率が高くなっている。なお、加齢によって有所見率は、男女とも、50人未満では45-49歳をピークに、50人以上では50-54歳をピークに年齢が上がるとともに有所見率が増加し、それ以降は減少する傾向が見られた。

表-3 企業規模別年齢別有所見率 (2021年度)

(%)

性別	規模	年齢											合計
		-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-	
男性	50人未満	61.4	61.2	65.9	70.1	73.7	74.7	71.6	67.6	61.9	56.0	47.6	65.2
	50人以上	42.7	51.1	62.6	68.1	74.0	76.4	77.7	78.4	75.4	69.6	57.6	69.9
女性	50人未満	51.0	58.7	60.7	64.3	68.4	70.1	70.9	68.5	65.3	59.7	50.1	64.4
	50人以上	35.6	46.8	63.0	67.1	70.6	71.9	74.0	75.6	73.9	68.4	57.0	65.7

5. 業種別コメント

業種別の有所見率

業種別は日本標準産業分類（大分類）を用い、20業種の区分に分け集計を行った。各業種の集計人数は、農業・林業男性2,737人、同女性895人、漁業男性15人、同女性17人、鉱業・採石業・砂利採取業男性1,179人、同女性194人、建設業男性36,040人、同女性8,833人、製造業男性167,956人、同女性69,187人、電気・ガス・熱供給・水道業男性8,813人、同女性1,062人、情報通信業男性20,725人、同女性8,479人、運輸業・郵便業男性53,722人、同女性23,173人、卸売業・小売業男性31,963人、同女性31,327人、金融業・保険業男性7,366人、同女性11,595人、不動産業・物品賃貸業男性6,108人、同女性2,504人、学術研究・専門・技術サービス業男性10,262人、同女性4,982人、宿泊業・飲食サービス業男性5,046人、同女性4,860人、生活関連サービス業・娯楽業男性3,158人、同女性2,837人、教育・学習支援業男性18,369人、同女性23,242人、医療・福祉男性18,700人、同女性32,173人、複合サービス業男性13,166人、同女性47,912人、サービス業男性47,282人、同女性34,523人、公務男性41,813人、同女性52,353人、分類不能の産業男性7,980人、同女性6,691人となって

いた。なお、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業についてはまとめて解析した。

業種による有所見率は、男性では不動産業・物品賃貸業、公務、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、分類不能の産業が高く、女性では公務、運輸業・郵便業、分類不能の産業、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業が高い結果となっていた。逆に最も低かったのは、男女とも複合サービス業であった。なお、加齢による有所見率は、男女・各業種のいずれにおいても加齢とともに有所見率が増加傾向にあった。

表-4 業種別性別年齢別有所見率（2020年度）

(%)

性別	業種 \ 年齢	-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-	合計	
男性	農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	51.4	60.9	62.0	61.2	68.7	67.1	63.1	58.2	54.5	51.1	45.5	58.8	
	建設業	63.2	55.9	58.2	62.9	68.9	71.6	68.0	63.8	57.7	50.6	43.5	59.5	
	製造業	44.5	43.6	46.9	51.2	53.6	55.2	54.5	52.6	50.4	48.2	43.4	51.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.1	24.3	35.9	42.8	48.1	49.3	50.3	47.9	45.8	56.9	46.6	44.1	
	情報通信業	57.1	56.9	61.4	66.7	74.8	76.8	81.0	83.4	85.5	83.8	65.2	72.7	
	運輸業・郵便業	49.3	47.9	55.8	61.7	64.4	64.8	62.4	62.7	60.0	55.4	51.2	59.7	
	卸売業・小売業	57.1	58.2	59.4	65.0	68.2	69.2	65.6	60.7	57.5	50.7	48.9	60.9	
	金融業・保険業	50.0	47.9	54.8	56.8	66.0	67.1	67.0	66.5	67.5	65.1	64.9	61.8	
	不動産業・物品賃貸業	0.0	48.3	60.8	63.9	69.2	71.5	76.5	72.6	80.3	87.7	95.9	80.8	
	学術研究・専門・技術サービス業	62.5	56.7	55.6	63.8	65.5	69.8	72.5	71.3	71.3	73.9	79.1	68.3	
	宿泊業・飲食サービス業	70.3	55.7	55.4	63.1	62.1	62.6	59.8	65.6	67.3	63.5	39.8	60.4	
	生活関連サービス業・娯楽業	63.0	54.2	62.3	70.3	71.1	72.1	72.0	72.4	56.9	56.6	45.7	64.2	
	教育・学習支援業	48.1	48.0	51.3	58.2	59.0	60.4	60.5	59.5	60.9	58.3	55.2	53.5	
	医療・福祉	57.3	55.3	47.2	56.1	63.8	67.1	70.8	68.3	63.0	58.5	50.0	59.7	
	複合サービス事業	38.1	44.5	44.5	40.1	39.5	39.4	38.2	36.5	32.5	31.0	29.0	36.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	48.1	47.3	48.6	54.0	57.4	57.8	57.2	57.1	55.0	48.9	38.6	52.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	45.2	54.4	57.8	62.0	69.3	77.0	82.9	86.2	87.8	87.2	92.6	75.6	
	分類不能の産業	76.9	63.6	71.5	73.4	76.9	80.5	74.1	68.3	64.1	61.0	43.1	67.6	
	女性	農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	80.0	57.6	65.5	64.3	65.9	71.3	66.7	57.0	54.5	43.0	34.8	56.4
		建設業	65.4	44.6	34.6	45.0	53.2	60.1	61.6	56.5	53.3	48.5	37.2	49.6
製造業		47.7	41.3	37.8	46.4	48.2	50.3	52.2	52.3	52.8	49.9	43.8	48.5	
電気・ガス・熱供給・水道業		33.3	33.8	34.8	33.6	50.6	50.5	56.6	58.8	67.4	59.7	45.2	48.8	
情報通信業		60.0	52.8	52.8	58.5	62.9	61.8	69.8	74.8	79.3	79.7	72.5	60.4	
運輸業・郵便業		22.5	55.7	69.8	69.1	68.3	68.2	66.0	64.1	64.0	60.3	52.9	65.8	
卸売業・小売業		59.5	56.1	56.3	58.9	65.3	64.8	62.6	61.3	58.0	54.2	50.6	58.9	
金融業・保険業		38.1	36.8	38.4	44.1	54.3	54.8	56.9	59.2	62.3	58.6	44.5	49.7	
不動産業・物品賃貸業		75.0	40.6	36.1	44.4	49.1	52.0	69.3	72.9	84.0	87.6	93.2	57.5	
学術研究・専門・技術サービス業		33.3	41.4	39.7	44.9	55.0	63.6	66.3	70.5	76.8	74.9	68.9	58.7	
宿泊業・飲食サービス業		40.7	49.6	50.7	54.3	60.4	58.7	61.5	65.2	70.5	60.6	49.4	57.6	
生活関連サービス業・娯楽業		63.2	56.4	56.6	61.3	69.3	69.6	73.5	69.6	62.3	57.8	54.1	63.0	
教育・学習支援業		34.4	34.5	42.3	50.5	51.2	57.9	55.5	61.6	62.6	63.7	64.8	43.4	
医療・福祉		46.8	37.5	36.8	47.2	53.1	57.8	62.4	66.1	64.5	60.5	58.2	53.7	
複合サービス事業		20.0	36.1	28.2	20.2	16.0	15.0	17.9	19.7	22.2	24.3	27.3	20.1	
サービス業(他に分類されないもの)		49.5	37.0	39.7	45.2	43.6	34.8	38.3	41.2	41.5	37.7	26.3	38.3	
公務(他に分類されるものを除く)		45.8	47.7	46.1	51.6	59.0	65.5	74.3	81.0	84.4	87.7	92.4	69.6	
分類不能の産業		41.7	62.1	65.3	67.8	73.0	67.5	68.1	70.0	64.5	61.5	50.8	64.5	

IV まとめ

性・年齢別有所見率調査の結果は、昨年の有所見率調査結果に比べると項目によって変動はあるが、大きな相違はなく、所見のあった者の割合は男性が女性より高く、男女とも年齢が高くなるほど高くなっている。項目別有所見率は、男女とも血中脂質検査が高く、性別で見ると、貧血検査以外は男性が女性より高くなっている。2021年度のが国の有所見率は58.7%で、前年度を0.2ポイント上回り、今回も右肩上がり傾向に歯止めはかかっていない。2018年4月からスタートした第13次労働災害防止計画は2022年度に最終年度を迎え、2023年度からは新たに第14次労働災害防止計画がスタートする。メンタルヘルス対策、過重労働対策、産業保健活動の推進といった労働者の健康確保対策の推進が重点対策の1つと挙げられており、今後も一層の取組が求められている。

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会

事務局連絡先: 〒113-0024 東京都文京区西片1-15-10 医療法人社団 同友会 内

TEL 03-3816-2250 FAX 03-3818-9277

事務局責任者 渡辺 新吉 2023.10.1